

令和7年度事務事業一覧表

課名: 子育て支援課

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
1	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等医療費助成	①
2	養育医療費助成事業	未熟児養育医療費助成	①
	児童福祉総務運営事務事業		
3	課内庶務等		⑤
4	児童交流事業	町内の幼稚園・保育園等の児童交流事業の実施	-
5	万博国際交流プログラム事業		④
	子育て支援拠点施設運営事務事業		
6	つどいの広場等	つどいの広場の運営、講座等の開催	-
7	ファミリー・サポート・センター	ファミリー・サポート・センター事業の運営	-
8	こども医療費助成事業	0～18歳までのこどもの医療費助成	-
	放課後子どもプラン事業		
9	学童保育事業	学童保育の運営に係る事業	-
10	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり事業	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくりの実施に関する事業	-
11	こどもの居場所づくり事業		⑦
12	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業		⑦
	子育て・親育ち支援事業		
13	児童虐待	児童虐待の相談業務	-
14	療育(子ども発達相談)	療育(子ども発達支援)の相談業務	-
15	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降の出生児のいる家庭への訪問事業	⑦
16	2歳児全戸訪問事業	2歳児のいる家庭への訪問事業	-
	子ども・子育て支援新制度運営事業		
17	子ども・子育て会議等		②
18	子育てコンシェルジュ	利用者支援事業(子育てコンシェルジュ)の実施	-
19	支援認定・給付事務等	支給認定、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	①
20	病後児保育事業	病後児保育事業に対する補助	-
21	一時保育・延長保育事業等	民間事業者が実施する保育サービス等に対する補助	-
22	子ども基金積立事業	子ども基金の積立・取崩	⑦
23	こども・子育て支援ポータルサイト構築事業	子育て支援ポータルサイトの構築	④
24	こども・若者みらいわくわく提案事業	こどもや若者の提案を選定し事業化する事業	⑤

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
25	児童手当等支給事業	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の受付、確認、認定等事務	①
26	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
27	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
28	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
29	子育て支援拠点施設維持管理事業	施設(めばえ・すくすく)の維持管理	-
	母子保健事業		
30	乳幼児健康診査事業	乳幼児に関する各種(医科・歯科)健康診査	①
31	育児教室・相談事業	新生児・乳幼児の訪問指導、個別相談、産後ケア、産前産後ヘルパー派遣事業	-
	妊娠出産前支援事業		
32	出産前支援事業	プレママ・プレパパ講座	-
33	妊婦健康診査事業	妊産婦に関する各種(医科・歯科)健康診査・新生児聴覚検査	-
34	妊娠出産前支援事業	不妊治療費(先進医療分)助成・不育治療費の一部助成	-
35	妊婦支援給付金給付事業	妊婦支援給付金の給付	⑤
36	出産・子育て応援交付金事業		⑤
37	こどもの予防接種事業		①
38	幼稚園運営事業	教育支援員等の雇用、幼稚園(大磯・たかとり)の運営	-
39	幼稚園施設・整備維持事業	幼稚園(大磯・たかとり)施設の維持管理	-
40	大磯町町立幼稚園認定こども園移行事業	大磯幼稚園を認定こども園へ移行	③

予算事業名	児童福祉総務運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 04		
細分事業名	児童交流事業							シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	05	
								事業開始年度	平成26年度		
									事業終了予定年度		—
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進							
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			町立と私立、幼稚園と保育園等を越えた年長児のふれあい交流を図る。							
	対象 (誰を・何を)			町立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育所・認定こども園、認可外保育施設の年長児。							
内容			年長児と一緒に体操や合唱等を行い、交流を図るため「いそっこフェスティバル」を実施する。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	156	206	199	840
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他					402	
	一般財源	0	206	199	438			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.10	0.13	0.18	0.30		
	人件費計 (b)	千円	590	636	1,065	1,908		
総事業費 (a) + (b)	千円	746	842	1,264	2,748			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 70千円、委託料 (サンドアート活動) 572千円、使用料及び賃借料 (自動車借上料) 198千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数 (年長児)	人	—	200	185	200	200
	活動指標 (活動量)	園児数 (年長児)	人	計画値	200	185	200	200
				実績値	143	128	—	—
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	円	目標値	1,035	1,405	4,200	4,200
				実績値	1,440	1,554	—	—
				達成率	139.1%	110.6%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、令和3年度は内容を変更し、町内年長児童が制作した作品を展示する合同作品展を実施した。令和4～5年度は屋外会場（大磯運動公園多目的広場）においてダンスやかけっこ、令和6年度は大磯プリンスホテルのホールにてSDGsアドベンチャーを行い、町立・私立、幼稚園・保育園等の枠組みを超えた交流を行った。			
課題	園児同士の更なる交流促進の取組みを検討する必要がある。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	維持	R04年度	改善
	理由	就学前の教育・保育から小学校入学に繋げるための施設間のネットワークが強化されることにより、小学校教育への円滑な移行を助ける一つ的手段として有効な取組みとなっている。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	いそっこフェスティバル運営委員会や各園からの意見聴取により、園児同士の更なる交流促進の取組みを検討する。						
	R08年度	園児同士の更なる交流促進の取組みを実施する。						
R07年度改善事項	令和6年12月に締結した「こども・子育て支援に関する包括連携協定」に基づき、令和7年度は株式会社フレーベル館とともにサンドアート活動を行った。運営委員会の回数を増やすことで、様々な意見を反映させ、園児同士の更なる交流促進を目的とした「いそっこフェスティバル」開催に繋がった。令和8年度は令和7年度に出た課題等に対して、ブラッシュアップを行うことで、サンドアート活動をとおして児童の交流促進を図っていききたいと考える。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業								事業番号	02 - 08 - 06		
細分事業名	つどいの広場等								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター・子育て支援センター				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供							
			施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町石坂卷子記念子育て支援センター条例							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			地域の子育て世帯に安定した子育て環境を提供すること							
	対象 (誰を・何を)			就学前児童及びその保護者・妊婦等							
内容			つどいの広場の運営、日常的な子育てに関する相談、イベントや子育て講座等の開催								

実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	13,829	R05年度 (決算)	14,110	R06年度 (決算見込)	15,507	R07年度 (予算)	18,713
			国庫支出金	千円	4,041	3,363	3,826	4,632				
				県支出金	4,041	3,363	3,826	4,632				
				起債								
				その他	20	22	16	45				
				一般財源	6,227	7,362	7,839	9,404				
		職員人数 (概算職員数)	人	1.29	1.01	0.87	1.12					
	人件費計 (b)	千円	6,884	5,092	5,000	6,281						
	総事業費 (a) + (b)	千円	20,713	19,202	20,507	24,994						
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬 (会計年度任用職員報酬) 13,410千円、職員手当等 (会計年度任用職員期末手当) 3,716千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 490千円、報償費 (講師等謝金) 112千円、旅費 (普通旅費・会計年度任用職員費用弁償) 387千円、需用費 (消耗品費) 120千円、需用費 (印刷製本費) 86千円、需用費 (医薬材料費) 10千円、役務費 (通信運搬費) 232千円、委託料 (事業委託料) 4千円、事業委託料60千円、使用料及び賃借料 (複写機借上料) 86千円										
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値					
		「つどいの広場」利用者数					15,000人以上					
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	つどいの広場年間来所者数	人	—	12,001	12,589	15,000	15,000				
	活動指標 (活動量)	相談件数	件	計画値	3,000	2,000	2,000	2,000				
				実績値	2,070	1,492	—	—				
	成果指標 (達成度等)	1日あたりの相談件数	件	目標値	10.24	6.83	6.85	6.85				
実績値				7.06	5.09	—	—					
達成率	69.0%	74.5%	—	—								
定性的成果		—										

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	令和5年度は、「つどいの広場」の開催時間を一時間延長した。子育て講座や健康講座の新規開催を行った。 令和6年度は、「めばえ」「すくすく」の両センターを地域子育て相談機関として位置づけ、相談機能の強化を図った。			
課題	未就学児の減少により利用者数が伸び悩んでおり、来所者数の増加につながる取り組みが必要となっている。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	年間の出生数が減少しつつある中でも、一定の来所者及び講座への参加者があり、利用者アンケートの結果を踏まえ、よりニーズに応えることが出来るよう取り組む必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	令和7年度よりランチタイムを再開し、未就学児コースの「ペアレント・トレーニング」に、新たに小学生コースを追加した。 月に1回開催していた「親子で遊ぼう」を毎日2回開催し、どの時間帯においても利用しやすい施設づくりに努める。また、七夕やクリスマス、お正月等の季節行事には、親子製作を開催する。							
		R08年度	利用者の親子と子育てアドバイザーの手遊び・体操などの時間を設け、利用者同士や利用者とのアドバイザーと交流を生み出す機会づくりを行う。							
	R07年度改善事項	ランチタイムの再開及び「ペアレント・トレーニング」に小学生コースを追加した。 また、「親子で遊ぼう」を毎日2回開催し、イベントや講座についてSNS等を活用して周知に努めた。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業						事業番号	02 - 08 - 07				
細分事業名	ファミリー・サポート・センター						シート作成日	令和7年8月15日				
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援センター				

計画 (Plan)	事業の概要	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
				部門	4 子ども・子育て支援							
				大施策	A 子ども子育て環境の充実							
				中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
				施策目標	妊娠・出産・子育てへつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱										
	個別計画等	大磯町こども計画										
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)	育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。										
	対象 (誰を・何を)	①援助会員 町内に居住する心身共に健康な満20歳以上で、積極的に援助活動を行うことができる者。 ②依頼会員 町内に居住する生後3か月以上小学6年生までの児童の保護者。										
内容	育児等の援助を受けたい人と援助を行いたい人で構成するファミリー・サポート・センター事業において、会員間の調整等を行う。											

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施								
		財源内訳	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	1,500	R05年度 (決算)	1,295	R06年度 (決算見込)	1,576	R07年度 (予算)	2,040
			国庫支出金	千円	500	431	525	680				
					県支出金	500	431	525	680			
					起債							
					その他							
		一般財源	500	433	526	680						
		職員人数 (概算職員数)	人	0.39	0.51	0.32	0.32					
		人件費計 (b)	千円	1,830	2,102	1,893	2,035					
		総事業費 (a) + (b)	千円	3,330	3,397	3,469	4,075					
事業費内訳 (千円) R 07 年度	報酬 (会計年度任用職員報酬) 1,298千円、職員手当等 (会計年度任用職員期末手当) 498千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 0千円、報償費 (講師等謝金) 14千円、旅費 (会計年度任用職員費用弁償) 0千円、需用費 (印刷製本) 44千円、役務費 (損害傷害等保険料) 55千円、負担金131千円											
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			出生数				180人以上					
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	会員数 (依頼・援助・両方会員)	人	—	171	175	200	200				
					活動指標 (活動量)	活動回数	回	計画値	450	500	500	500
	成果指標 (達成度等)	援助会員数	人	目標値	27	27	27	30				
実績値				18	19	—	—					
達成率				66.7%	70.4%	—	—					
定性的成果	—											

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	令和5年度より委託から町直営に変更した。			
課題	援助会員が少ないため、更なる周知活動が必要である。				

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
	理由	援助会員の増加を図り活動を充実させ、より町民に身近な制度として定着させる。							
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	めばえやすくすくでの預かりを増やすことで、ファミリー・サポート・センター事業の周知に繋げる。パパ・ママ世代と援助会員の交流機会として「ファミサボわくわく座談会」を開催し、ファミリー・サポート・センター事業の周知に繋げる。							
	R08年度	めばえやすくすくでの預かりを増やすことで、ファミリー・サポート・センター事業の周知に繋げる。めばえやすくすく以外での預かり場所を増やすことで、ファミリー・サポート・センター事業の拡充を図る。							
R07年度改善事項	ファミサボ通信の発行、「ファミサボわくわく座談会」を開催し、ファミリー・サポート・センター事業の周知及び会員募集を行った。								
記入日	令和8年3月23日								

予算事業名	こども医療費助成事業							事業番号	02 - 08 - 08			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月12日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	07	事業開始年度	平成8年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます							
	根拠法令・条例等			神奈川県小児医療費助成事業実施要綱/大磯町こども医療費の助成に関する条例							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			こどもの入通院に係る医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もってこどもの健康の増進に資することを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			18歳に達する日以降最初の3月31日までのこども							
内容			対象者が医療機関でかかった医療費の自己負担を助成する。県補助2分の1 (ただし小学校6年生までの入通院と中学生までの入院のみを対象とし、所得制限あり。入院1日100円、通院1回200円の一部負担を控除した額が補助対象額)								

実施 (Do)	執行体制		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	82,626	115,888	118,699	118,315
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		12,469	27,937	28,214	28,809
		起債					
		その他					
		一般財源	70,157	87,951	90,485	89,506	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.34	0.87	0.43	0.40
	人件費計 (b)		千円	2,006	5,135	2,544	2,544
	総事業費 (a) + (b)		千円	84,632	121,023	121,243	120,859
事業費内訳 (千円) R07年度		役務費 (手数料) (審査支払手数料) 3,315千円、扶助費 (こども医療費扶助費) 115,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生数				180人以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	助成対象者数	人	—	4,302	4,084	4,067	4,067
	活動指標 (活動量)	医療費助成額	円	計画値	115,000,000	115,893,000	115,000,000	115,000,000
				実績値	112,645,001	115,326,195	—	—
	成果指標 (達成度等)	1人当たり医療費	円	目標値	22,102	26,558	28,276	28,276
				実績値	26,184	28,239	—	—
達成率				118.5%	106.3%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	令和2年10月診療分から、助成対象者を小学6年生までから中学3年生までに拡充し、所得制限を撤廃した。 令和5年4月診療分から、助成対象者を中学3年生までから高校3年生までに拡充した。また、医療証をはがきサイズからカードサイズに変更するとともに、制度の名称を「小児医療」から「こども医療」に変更した。			
課題	他公費負担者の適正利用の徹底（過誤）				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	拡充	R04年度	維持	
		理由	こども（0歳～18歳）までの入退院にかかる医療費の自己負担分を助成することで、こどもの健全な育成及び健康の増進を支援することができている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	他公費負担者の適正利用の徹底、こども医療証の未回収者の把握及び通知							
		R08年度	他公費負担者の適正利用の徹底、こども医療証の未回収者の把握及び通知 PMHの普及促進							
	R07年度改善事項	PMH制度に対応するため、システム改修を行った。広報による町民へのPMH制度の周知や、医療機関に対する周知を行った。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	放課後子どもプラン事業								事業番号	02 - 08 - 09		
細分事業名	学童保育事業								シート作成日	令和7年8月12日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	08	事業開始年度	平成8年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係				

計画 (Plan)	事業の概要	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり						
				部門	4 子ども・子育て支援						
				大施策	A 子ども子育て環境の充実						
				中施策	(4) 子どもの健全育成の推進						
				施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。						
	根拠法令・条例等	大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例／大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱									
	個別計画等	大磯町こども計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—					
	目的 (何のために)	放課後及び土曜・長期休暇期間中に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。									
	対象 (誰を・何を)	放課後、保護者が就労等により不在で保育が必要な、小学校1年生～6年生の児童									
内容	就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安心・安全な集団生活を行う。										

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	22,673	25,716	29,036	28,456	
			国庫支出金	千円	7,425	8,136	9,425	9,012
			県支出金	千円	6,646	8,136	9,441	9,012
			起債	千円				
			その他	千円	90			
		一般財源	千円	8,512	9,444	10,170	10,432	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.29	0.80	0.37	0.71		
	人件費計 (b)	千円	1,711	4,722	2,189	4,516		
総事業費 (a) + (b)	千円	24,384	30,438	31,225	32,972			
事業費内訳 (千円) R 07 年度	需用費 (燃料費) 31千円、(光熱水費) 569千円、(修繕料) 660千円、役務費 (手数料) 59千円、委託料 (各種保守) 99千円、(放課後児童健全事業委託) 27,038千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	学童保育入所児童数	人	—	290	303	312	337
					活動指標 (活動量)	学童保育延べ開所日数	日	計画値
	成果指標 (達成度等)	学童保育延べ利用者数	人	実績値	578			574
				目標値	33,505	33,505	52,000	54,000
実績値				40,934	49,641	—	—	
達成率	122.2%	148.2%	—	—				
定性的成果	—							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	令和4年度に、令和5年度以降の運営事業者選定のためのプロポーザルを実施し、運営事業者を選定した。 令和6年度に、大磯学童保育において、保育場所の確保のため小学校の学年スペースに棚を設置した。			
	課題	登録児童数及び利用児童数の増加に対応するため、新たな保育場所の確保及び環境改善			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	維持	
		理由	登録児童及び利用児童数が年々増加傾向にあるため、新たな保育場所の確保及び環境改善を行う必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	大磯学童保育において、保育場所の確保及び環境改善のため、体育館西側の改修に向けた検討を実施 国府学童保育において、保育場所の確保及び環境改善のため、新たに体育館2階会議室を確保する							
		R08年度	大磯学童保育において、保育場所の確保のため、体育館西側の改修を実施 (設計・修繕)							
	R07年度改善事項	大磯学童保育において、保育場所の確保及び環境改善のため、大磯小学校体育館西側の改修に向けた検討を行い、令和8年度に設計、整備工事を行うこととした。 国府学童保育において、保育場所の確保及び環境改善のため、新たに国府小学校体育館2階会議室を保育スペースとして確保した。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	放課後子どもプラン事業				事業番号	02 - 08 - 10					
細分事業名	放課後子ども教室・朝の子どもの居場所づくり事業				シート作成日	令和7年8月12日					
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	07	
	事業開始年度										平成8年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援係			

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(4) 子どもの健全育成の推進							
			施策目標	学校教育との連携により、学習機会や情報提供を推進するとともに、安全安心な居場所を確保し、子どもの健全育成を図ります。							
	根拠法令・条例等			大磯町放課後子ども教室実施要綱／大磯町朝の子どもの居場所づくり事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			放課後に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。学校登校前に安全・安心なこどもの居場所を創出し、児童の健全な育成を図ることを目的としている。							
	対象 (誰を・何を)			町立小学校に通う小学校1年生～6年生の児童							
内容			【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して、児童の安全・安心な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。また、長期休暇中にも数日実施する。 【朝の子どもの居場所】小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる居場所を設け、地域のボランティア等の協力のもと、心豊かで健やかに子どもたちが育まれる環境をつくり、仕事と子育ての両立を支援する。								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		2,317	2,390	2,077	3,664
			起債					
			その他		141	157	158	201
			一般財源		1,522	1,648	2,199	1,252
	職員人数 (概算職員数)	人	0.55	0.65	0.37	0.71		
	人件費計 (b)	千円	3,246	3,836	2,189	4,516		
	総事業費 (a) + (b)	千円	7,226	8,031	6,623	9,633		
事業費内訳 (千円) R07年度	【放課後子ども教室】報償費 (講師等謝金) 1,200千円、旅費 (費用弁償) 7千円、(普通旅費) 2千円、需用費 (消耗品費) 200千円、(医薬材料費) 10千円、役務費 (通信運搬費) 54千円、(傷害保険料) 144千円 【朝の子どもの居場所】委託料 (朝の子どもの居場所づくり事業委託料) 3,500千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放課後子ども教室の参加者				6,000人以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用登録者数 (上段: 放課後、下段: 朝の居場所)	人	—	423	407	543	543
					100	119	100	100
	活動指標 (活動量)	箇所日数 (上段: 放課後、下段: 朝の居場所)	日	計画値	61	61	61	61
				実績値	400	400	400	400
				51	55	—	—	
成果指標 (達成度等)	延べ利用人数 (上段: 放課後、下段: 朝の居場所)	人	目標値	7,500	7,500	2,800	2,800	
			実績値	2,000	2,000	9,500	9,800	
				2,697	2,646	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【放課後子ども教室】 令和4年度 新たにサマースクールを3日間実施した。 令和5年度 サマースクールの実施内容を見直しイベントを開催し、実施回数を4日間に拡充した。 令和6年度 サマースクールの実施回数を4日間から6日間に拡充した。</p> <p>【朝のこどもの居場所づくり】 令和5年度 大磯小学校において利用者数の増加にともない、見守りスタッフを3名に増員した。</p>
----------------	--

課題	<p>【放課後子ども教室】 長期休暇期間中のこどもの居場所づくり。 【朝の子どもの居場所】 利用希望者の増加によるスタッフの確保。</p>
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	R06年度	拡充	R05年度	拡充	R04年度	維持
	理由	<p>【放課後子ども教室】 長期休暇期間中のこどもの居場所づくりについて拡充する。 【朝の子どもの居場所】 利用者の増加に伴い、安全・安心面の向上のためスタッフを確保する。</p>						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>【放課後子ども教室】 長期休暇期間中のこどもの居場所づくりの拡充ため、実施方法等の検討を行う。ホリデースクールとして、夏期以外の冬期、春期も実施する。 【朝の子どもの居場所】 利用者の増加に伴い、安全・安心面の向上のためスタッフを確保する。</p>
	R08年度	<p>【放課後子ども教室】 長期休暇期間中のこどもの居場所づくりのため、実施運営方法を委託に切り替え、日数及び内容の拡充を図る。 【朝の子どもの居場所】 利用者の増加に伴い、安全・安心面の向上のためスタッフを確保する。</p>

R07年度改善事項	ホリデースクールとして、夏休み6日間、冬休み2日間、春休み2日間の計10日間の実施に拡充した。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	子育て・親育ち支援事業								事業番号	02 - 08 - 13		
細分事業名	児童虐待								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実							
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法第25条の2、児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）、大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			児童福祉法第25条の2第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童等及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。							
	対象 (誰を・何を)			妊娠期から18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）							
内容			児童虐待の相談・指導・予防に関する業務								

実施 (Do)	執行体制		職員実施						
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	国庫支出金	2,921	2,600	1,921	2,383	
				県支出金	1,392	1,280	1,150	1,288	
				起債	65	154	472	581	
				その他		2			
				一般財源	1,464	1,164	299	514	
	職員人数 (概算職員数)		人	1.65	2.00	2.13	2.90		
	人件費計 (b)		千円	8,324	9,962	10,979	15,855		
	総事業費 (a) + (b)		千円	11,245	12,562	12,900	18,238		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬 (会計年度任用職員報酬) 1,345千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 5千円、報償費40千円、旅費 (普通旅費20千円、会計年度任用職員費用弁償67千円)、需用費 (消耗品費) 7千円、(燃料費) 62千円、(自動車車検等修繕料) 20千円、役務費 (通信運搬費) 60千円、委託費 (事業委託料) 755千円、負担金2千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値			
		子ども発達相談員による相談数				370人以上			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	要保護児童等 (延)	人	—	204	173	150	150	
					計画値	25	30	25	25
	活動指標 (活動量)	ケース会議開催数	回	—	実績値	36	28	—	—
					目標値	—	—	—	—
成果指標 (達成度等)	—	—	—	実績値	—	—	—	—	
				達成率	—	—	—	—	
定性的成果		関係機関と協力・連携して地域における見守り支援の維持・強化に努めるとともに、啓発活動の実施による周知が進み、児童及び保護者の相談ニーズが高まり、児童虐待防止への意識が向上した。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	<p>【令和4年度】 養育環境で支援を必要とする家庭に、養育支援ヘルパー派遣事業を開始した。</p> <p>【令和6年度】 母子保健部門との連携を強化するため、「こども家庭センター」を設置し、児童福祉を担当する専門職員として子ども家庭支援員を配置した。</p>				
課題	要保護児童等の課題内容が複雑化しており、医療や福祉等の専門知識を要する。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	拡充	R04年度	維持	
		理由	法令で定められている事業の中で、困難を抱える子どもとその家庭及び妊産婦等への支援を継続する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	こども家庭センターの子ども家庭支援員を本庁舎に配置し、母子保健部門と連携して迅速なケース対応を行う。社会福祉士の資格を持つ職員を配置し、切れ目のない相談体制の整備を行う。庁内の関係各課等や関係機関と協力・連携して、要保護児童等の課題解決に向けた検討と支援を行う。							
		R08年度	母子保健部門と連携して迅速なケース対応を行う。庁内の関係各課等や関係機関と協力・連携して、要保護児童等の課題解決に向けた検討と支援を行う。							
	R07年度改善事項	こども家庭センターの子ども家庭支援員を本庁舎に配置し、母子保健部門と連携して迅速なケース対応を行った。社会福祉士の資格を持つ職員を配置し、切れ目のない相談体制の整備を行った。庁内の関係各課等や関係機関と協力・連携して、要保護児童等の課題解決に向けた検討と支援を行った。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	子育て・親育ち支援事業								事業番号	02 - 08 - 14	
細分事業名	療育（子ども発達相談）								シート作成日	令和7年8月15日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	10	
	事業開始年度										平成18年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係			

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	4 子ども・子育て支援								
			大施策	A 子ども子育て環境の充実								
			中施策	(3) 家庭や子どもへの自立支援の充実								
			施策目標	悩みを抱えた家庭や子どもが社会的に自立できるよう支援の充実を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等								
				児童福祉法								
				個別計画等								
				大磯町こども計画								
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	幼児の発達促進と親の不安軽減と親への支援								
			対象 (誰を・何を)	18歳までの児童 (主には未就学児)								
			内容	療育研修会の開催 個別相談・巡回相談・療育教室 (海の子山の子教室・きりん教室) の実施 「5歳児すこやかアンケート」								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		財源内訳	千円	千円	9,343	9,376	9,594	9,286
				国庫支出金	875	0	867	824
				県支出金	474	0	433	0
				起債				
				その他				
		一般財源	7,994	9,376	8,294	8,462		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.83	0.88	0.52	0.90	
	人件費計 (b)		千円	4,256	4,931	3,077	5,581	
総事業費 (a) + (b)		千円	13,599	14,307	12,671	14,867		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬 (会計年度任用職員報酬) 5,299千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 16千円、報償費 (講師等謝金) 30千円、旅費6千円、旅費 (会計年度任用職員費用弁償) 166千円、需用費 (消耗品費) 27千円、使用料及び賃借料 (自動車通行料) 0千円、備品購入費 (庁用器具購入費) 8千円、負担金補助及び交付金 (受講費負担金) 34千円、事業委託料 3,700千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		子ども発達相談員による相談数				370人以上		
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	療育教室の参加人数	人	—	14	17	15	15
					14	17	15	15
	活動指標 (活動量)	巡回相談実施件数	件	計画値	94	94	102	102
				実績値	93	94	—	—
成果指標 (達成度等)	個別相談件数	件	目標値	350	500	500	500	
			実績値	563	543	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>作業療法士が週1回実施している「心と体のリハビリルーム」については、必要な支援について教職員と連携を図るため、幼稚園・小学校への巡回相談を実施した。</p> <p>保育園・幼稚園の巡回相談を職員が各園を視察し、現状や課題の把握に務めた。</p> <p>海の子山の教室、きりん教室の運営を民間事業者へ委託し、より高度な専門職による支援プログラムを実施した。</p>			
課題	<p>発達に関する相談が年々増加傾向にあるなかで、保護者のニーズに寄り添い、切れ目のない一貫した支援に向けての工夫が必要である。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	改善	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	発達に関する相談は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな支援が必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	はぐくみサポートファイルの記載内容の見直しに必要な情報の収集を行い、見直しを行うとともに、活用方法の検討を行う。							
		R08年度	はぐくみサポートファイルの積極的な周知、活用。							
R07年度改善事項	はぐくみサポートファイルの記載内容の見直しを行い、関係機関に周知した。引き続き、活用方法について検討を進める。									
記入日	令和8年3月23日									

予算事業名	子育て・親育ち支援事業								事業番号	02 - 08 - 16		
細分事業名	2歳児全戸訪問事業								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成27年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター・支援センター				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		児童福祉法							
	個別計画等		大磯町こども計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—				
	目的 (何のために)		児童のいる家庭と地域社会のつながりを確立することにより、児童のいる家庭の孤立化を防ぎ、児童の健全な育成環境の確保を図る。								
	対象 (誰を・何を)		大磯町に住民登録がある2歳児のいるすべての家庭								
内容		様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげる。									

実施 (Do)	執行体制		その他					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	47	46	48	52
			国庫支出金	千円	15	15	16	17
			県支出金		15	15	16	17
			起債					
		その他						
	一般財源	17	16	16	18			
	職員人数 (概算職員数)		人	0.36	0.34	0.22	0.22	
	人件費計 (b)		千円	1,495	1,553	1,154	1,118	
総事業費 (a) + (b)		千円	1,542	1,599	1,202	1,170		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 52千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生数				180人以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	対象者数	人	—	160	160	100	100
	活動指標 (活動量)	訪問報告数	件	計画値	160	144	100	100
				実績値	148	139	—	—
	成果指標 (達成度等)	訪問率	%	目標値	100	90	100	100
実績値				93	97	—	—	
達成率				93.0%	107.8%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	新型コロナウイルスの影響で令和元年度より民生委員に代わり職員が訪問を行った。令和5年度より子育てコンシェルジュと民生委員と一緒に訪問を行うことで、地域とのつながりを強化した。			
	課題	訪問することで児童の実態把握についてはおおむね成果をあげているが、子育て支援総合センターや支援センターが悩みや不安をいつでも相談できる身近な相談窓口として認識されるよう周知に努める必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	改善	R04年度	維持	
		理由	各家庭を訪問することによる生活状況や育児環境などの確認の意義は大きいため、今後も継続して実施する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	子育て支援総合センターや支援センターが悩みや不安をいつでも相談できる身近な相談窓口として認識されるよう周知に努める。							
		R08年度	子育て支援総合センターや支援センターが悩みや不安をいつでも相談できる身近な相談窓口として認識されるよう周知に努める。							
	R07年度改善事項	児童のいる家庭を見守り、育児の悩みを伺ったり、保育園・幼稚園に関することや子育てに関する手続きのことなど、子育てに役立つ情報の提供を行った。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 18		
細分事業名	子育てコンシェルジュ								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	10	事業開始年度	平成27年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター・子育て支援センター				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	4 子ども・子育て支援							
			大施策	A 子ども子育て環境の充実							
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備							
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法・子ども・子育て支援法							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の現実に寄与するため、子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。							
	対象 (誰を・何を)			子ども又はその保護者に教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行う。							
内容			利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施する。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		財源内訳	千円	国庫支出金	5,673	5,819	6,868	8,411
				県支出金	3,782	3,862	4,578	5,607
				起債	945	965	1,145	1,402
				その他				
				一般財源	946	992	1,145	1,402
		職員人数 (概算職員数)		人	0.03	0.41	0.22	0.37
	人件費計 (b)		千円	177	1,986	1,154	2,073	
	総事業費 (a) + (b)		千円	5,850	7,805	8,022	10,484	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬 (会計年度任用職員報酬) 5,890千円、職員手当等 (会計年度任用職員期末手当) 2,258千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 25千円、報償費 (講師等謝金) 30千円、旅費 (会計年度任用職員費用弁償200千円 普通旅費5千円)、需用費 (消耗品費) 3千円、燃料費0千円、自動車損害保険料0千円、庁用器具購入費0千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		出生数				180人以上		
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	相談数	件	—	693	734	700	700
	活動指標 (活動量)	コンシェルジュ人件費	千円	計画値	6,239	7,334	8,373	8,373
				実績値	5,780	6,723	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	目標値	4,040	8,000	8,000	8,000
実績値				8,340	9,159	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	作業療法士や言語聴覚士等を講師とする研修を行い、コンシェルジュの質の向上に努めた。身近な場所で保護者に寄り添った支援を行うため、令和5年4月から保健センターや町内幼稚園などでの出張子育て相談「はぐくみサロン」を開設した。			
課題	令和7年度から出張回数を拡充し実施している「はぐくみサロン」に一定のニーズがあることから、継続的に実施するため出張先の施設との調整等が必要となる。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	拡充	R05年度	拡充	R04年度	維持	
	理由	情報提供や相談・助言等の一定のニーズがあることから、継続的に実施することが必要である。								
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	出張子育て相談「はぐくみサロン」実施体制の拡充、各機関等との連携、相談体制の強化を図る。							
		R08年度	出張子育て相談「はぐくみサロン」実施体制の確保、各機関等との連携、相談体制の強化を図る。							
	R07年度改善事項	出張子育て相談「はぐくみサロン」を実施していない施設における開催に向けて調整を進め、令和8年度から新たに国府支所での開催を予定している。								
記入日	令和8年3月23日									

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 20	
細分事業名	病後児保育事業								シート作成日	令和7年8月15日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	
									事業開始年度	平成28年度	
								事業終了予定年度	—		
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育方針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、家庭での保育を受けることが難しい児童等を一時的に保育する。							
	対象 (誰を・何を)			以下のすべてに該当する児童を対象とする。 ①町内に住所を有し、または保護者が町内に在勤・在学している児童、②生後6か月から就学前までの児童、③病気の回復期にあり、安静の確保の配慮が必要で集団保育が難しい児童、④保護者の勤務等により、家庭での保育を受けることが難しい児童							
内容			病気の回復期の児童を認定こども園おぼと内にある病後児保育専用スペース「森のうさぎ」において、保育及び看護ケアを行う。 1日あたり上限3名、1回に利用できる期間は7日以内。								

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	6,517	6,510	6,515	7,373
			国庫支出金	千円	2,160	2,160	2,160	2,447
			県支出金		2,160	2,160	2,160	2,447
			起債					
			その他		928	1,026	713	1,158
		一般財源	1,269	1,164	1,482	1,321		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.09	0.12	0.03	0.14	
	人件費計 (b)		千円	531	708	178	891	
	総事業費 (a) + (b)		千円	7,048	7,218	6,693	8,264	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		委託料 (病児保育事業委託料) 7,332千円、非課税・生保世帯自己負担分13千円、医師連絡票作成料28千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保育の資質向上支援研修実施改修 / 待機児童数				3回以上 / 0人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	60	53	50	50
					計画値	6,520	6,528	7,373
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	実績値	6,510	6,515	—	—
				目標値	130,400	130,560	147,460	147,460
成果指標 (達成度等)	利用児童一人当たりの事業費	円	実績値	108,500	122,924	—	—	
			達成率	83.2%	94.2%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	病気予防の取組みなどを掲載した「もりのうさぎだより」を発行し、町内の幼児教育・保育施設で配布することで、児童を対象とした健康増進活動に取り組むとともに、病後児保育事業の周知を行い、利用促進を図っている。			
	課題	病後児保育事業の周知及び児童の保健衛生に関する啓発を継続的に行う必要がある。 病児保育事業の実施を検討する必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	病後児保育事業は広域利用も含め保護者のニーズに対応しながら、サービス体制を確保する。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	病後児保育事業の周知及び児童の保健衛生に関する啓発を継続的に行う。						
		R08年度	病後児保育事業の周知及び児童の保健衛生に関する啓発を継続的に行う。 病児保育事業の実施にあたっては、ニーズに注視し、サービス体制の検討を行う。						
	R07年度改善事項	各園に対して「病後児保育室もりのうさぎのご案内」を配布して、病後児保育事業を必要とされている方にサービスが行き届くよう事業の周知を行うとともに、児童の保健衛生に関する啓発を行った。							
	記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業								事業番号	02 - 08 - 21		
細分事業名	一時保育・延長保育事業等								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業	11	事業開始年度	平成27年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

計画 (Plan)	事業の概要	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の執行に伴う関係法律の整備等に関する法律、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則									
	個別計画等	大磯町こども計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—					
	目的 (何のために)	保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となる場合等に対応するため、一時保育事業を実施する。 また、保護者の就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる需要に対応するため、延長保育事業・一時預かり事業を実施する。									
	対象 (誰を・何を)	一時保育事業の対象者は保育所等を利用していない児童で、実施機関サンキッズ大磯・サンキッズ国府へ補助。 延長保育事業の対象者は在籍している園児で、実施機関サンキッズ大磯・認定こども園あおぼと(2・3号認定)・サンキッズ国府(2・3号認定)・もあなこびとのこやへ補助。 一時預かり事業の対象者は在籍している園児で、実施機関こいそ幼稚園・認定こども園あおぼと(1号認定)・サンキッズ国府(1号認定)へ委託。									
内容	(一時保育事業) 保育所等を利用していない家庭の児童を一時的に保育する事業者への補助。 (延長保育事業・一時預かり事業) 保育時間を延長して児童を預かる事業者への補助・委託。										

実施 (Do)	事業費	執行体制		全部委託				
				単位	R04年度(決算)	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)
		直接事業費(a)		千円	12,792	10,643	10,684	13,424
		財源内訳	国庫支出金	千円	4,263	3,565	4,497	4,473
			県支出金		4,263	3,565	4,497	4,473
			起債					
			その他					
		一般財源		千円	4,266	3,513	1,690	4,478
		職員人数(概算職員数)		人	0.33	0.76	0.37	0.23
		人件費計(b)		千円	1,947	4,486	2,189	1,463
総事業費(a)+(b)		千円	14,739	15,129	12,873	14,887		
事業費内訳(千円) R 07 年度		負担金、補助及び交付金(一時預かり事業補助金) 4,638千円、(一時保育事業補助金) 6,426千円、(延長保育事業補助金) 2,360千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数				3回以上 / 0人	
	指標名		単位	項目	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	R08年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用児童数	人	—	12,499	12,669	13,431	13,431
					12,499	12,669	13,431	13,431
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	12,876	12,786	13,424	13,424
				実績値	10,643	10,684	—	—
	成果指標 (達成度等)	1回利用当たりの事業費	円	目標値	1,025	959	999	999
				実績値	852	843	—	—
				達成率	83.0%	88.0%	—	—
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	大磯地区における一時保育・延長保育事業の実施施設の増加を図るため、令和2年度から継続的に町立大磯幼稚園の認定こども園移行事業に取り組んでいる。			
	課題	一時保育・延長保育事業に対するニーズの動向を注視し、事業実施していく必要がある。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	現在の事業体制を維持し、ニーズの動向に合わせて対応できる体制を整えていく。						
改善 (Action)	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	各園と調整しながら、一時保育・延長保育事業に対する国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施する。					
		R08年度	各園と調整しながら、一時保育・延長保育事業に対する国・県の補助メニューを活用して、一時預かり事業を円滑に実施する。					
	R07年度改善事項	一時保育・延長保育・一時預かり事業に対する国・県の補助メニューを活用し、運営体制の確保を行った。						
	記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	保育園運営事務事業							事業番号	02 - 08 - 26			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	02	事業開始年度	昭和43年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり							
			部門	22 幼児教育・保育							
			大施策	A 教育・保育環境の充実							
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備							
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
	個別計画等			大磯町こども計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。							
	対象 (誰を・何を)			保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。							
内容			保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	27,675	R05年度 (決算)	27,001	R06年度 (決算見込)	27,161	R07年度 (予算)	33,343
		財源内訳	国庫支出金	千円	2,298	39					
			県支出金								
			起債								
			その他		555	576	372	2,668			
		一般財源	24,822	26,386	26,789	30,675					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.56	0.46	0.34	0.45					
	人件費計 (b)	千円	3,305	2,583	1,883	2,574					
	総事業費 (a) + (b)	千円	30,980	29,584	29,044	35,917					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬 (保育園園医報酬) 294千円、(会計年度任用職員報酬) 26,400千円、職員手当等 (会計年度任用職員期末手当) 3,847千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 94千円、報償費 (医師謝金) 28千円、旅費 (費用弁償) 6千円、(普通旅費) 25千円、(会計年度任用職員費用弁償) 685千円、需用費 (消耗品費) 500千円、(燃料費) 2千円、(飼料費) 4千円、(医薬材料費) 30千円、役務費 (通信運搬費) 618千円、(手数料) 77千円、委託料 (滅菌消毒委託料) 17千円、使用料及び賃借料 (自動車借上料) 16千円、(複写機借上料) 49千円、(電子計算機プログラム使用料) 238千円、備品購入費 (園具備品購入費) 257千円、負担金、補助及び交付金 (日本スポーツ振興センター掛金) 40千円、(社会福祉協議会施設負担金) 27千円、(研修会議等負担金) 1千円、(県保育会負担金) 20千円、(県保育士会負担金) 18千円、(保育園災害見舞金) 50千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
		保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数				3回以上 / 0人					
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	園児数 (4月1日時点)	人	—	87	80	90	90			
					活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	27,387	31,461	33,343
		実績値	27,001	27,161	—			—			
	成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	304	350	370	370			
実績値				310	340	—	—				
定性的成果		—									

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過 (過去4年間)	<p>唯一の町立保育園として、要保護児童や要支援児童の受入れ施設としての役割を担っている。正規職員だけでなく、専門知識や経験をもつ人材を任期付職員及び会計年度任用職員として雇用し、安定的な園運営を行ってきた。</p> <p>令和4年度には保育アプリ及びタブレット端末を導入し、保護者との連絡（欠席連絡、一斉お知らせ）や登降園管理に係るICT化を推進した。また、おむつや布団の持ち帰りを廃止し、保護者や保育士の負担軽減を図った。</p>				
課題	特色ある保育内容の検討・実践を行うとともに、利用者の利便性向上や職員の負担軽減の取組みを検討する必要がある。				

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	より良い園運営を行っていくため、特色ある保育内容の検討・実践を行うとともに、利用者の利便性向上や職員の負担軽減の取組みを検討する必要がある。						
改善 (Action)	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	砂場及び遊具の更新など、特色ある保育内容の実践を行っていく。					
		R08年度	利用者の利便性向上や職員の負担軽減のため、保育料や給食費等のキャッシュレス決済の導入などICT化を検討する。 特色ある保育内容の検討・実践を行っていく。					
	R07年度改善事項	特色ある保育内容の実践のため、砂場及び遊具の更新を行った。 また、利用者の利便性向上や職員の負担軽減のため、紙おむつのサブスクを開始した。						
	記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	保育園維持管理事業								事業番号	02 - 08 - 27	
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月15日	
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	03	
	事業開始年度										昭和43年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり								
			部門	22 幼児教育・保育								
			大施策	A 教育・保育環境の充実								
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備								
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
				個別計画等	大磯町こども計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
				対象 (誰を・何を)	町立国府保育園							
			内容	国府保育園施設の管理上必要な設備の保守・管理の委託及び修繕等を行う。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)		
		財源内訳	千円	10,227	8,033	11,496	6,874		
			国庫支出金	千円	847				
			県支出金	千円	411		1,556		
			起債	千円					
			その他	千円	3,050			2,000	
		一般財源	千円	5,919	8,033	9,940	4,874		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.41	0.44	0.57			
	人件費計 (b)	千円	1,829	1,630	1,702	3,338			
総事業費 (a) + (b)	千円	12,056	9,663	13,198	10,212				
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 94千円、(燃料費) 80千円、(光熱水費) 2,614千円、(修繕料) 530千円、役務費 (手数料) 776千円、委託料 (各種保守委託料) 580千円、使用料及び賃借料 (敷地借上料) 8千円、(物品借上料) 173千円、工事請負費 (工事請負費) 2,000千円、原材料費 (修繕用材料費) 19千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値				
		待機児童数			0人				
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	園児数 (4月1日時点)	人	—	87	79	90	90	
					計画値	8,964	11,707	6,874	0
	活動指標 (活動量)	維持管理事業費 (計画値:予算要求額,実績値:決算額)	千円	—	実績値	8,033	11,496	—	—
					目標値	99,600	130,077	76,377	0
成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの維持事業費	円	—	実績値	92,333	145,518	—	—	
				達成率	92.7%	111.9%	—	—	
定性的成果		—							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過 (過去4年間)	<p>園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。</p> <p>【令和3年度】①自動水栓器への交換 ②沐浴室の水回り設備の改修 ③1階玄関のサッシアクリル板交換 等</p> <p>【令和4年度】①保育室空調機設置工事 ②職員用トイレ等洋式化改修 ③保育室トイレ用ドア修繕 等</p> <p>【令和5年度】①園舎北側屋根等漏水箇所修繕工事 ②照明器具LED化交換工事 ③職員室空調機更新工事等</p> <p>【令和6年度】①屋上防水及び外壁等漏水箇所改修工事 ②保育園給食調理室修繕 ③保育園街路灯修繕工事 ④公共下水道接続工事 等</p>				
課題	<p>昭和60年4月に開園し、築38年を経過しており、年々老朽化による修繕必要箇所が増加している。施設の計画的な予防・維持保全の推進を図るとともに、待機児童数・保育の量の見込みを検証し、施設のあり方を検討していく。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	<p>「公共施設等第1期個別施設計画」では「施設の老朽化が進んでいるため、待機児童数や保育の量の見込みを検証し、施設の在り方について継続して検討」とされており、この検討と併せて方向性を判断することが必要である。</p>							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>施設の計画的な予防・維持保全の推進を図る。 国府保育園のあり方を検討する。</p>						
		R08年度	<p>施設の計画的な予防・維持保全の推進を図る。 国府保育園のあり方を検討する。</p>						
	R07年度改善事項	<p>砂場・遊具更新工事、街路灯修繕工事、調理室排水管修繕工事、玄関鍵修繕工事等を実施するなど保育環境の改善を図った。</p>							
	記入日								
	令和8年3月23日								

予算事業名	保育園給食事業								事業番号	02 - 08 - 28		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業	04	事業開始年度	昭和43年度
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり								
			部門	22 幼児教育・保育								
			大施策	A 教育・保育環境の充実								
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備								
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、大量調理施設衛生管理マニュアル							
				個別計画等	大磯町こども計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備・片付けなど様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。							
				対象 (誰を・何を)	保育園児及び保護者							
			内容	管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児等への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理。								

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	7,933	8,348	8,522	9,036
		財源内訳	国庫支出金	千円	363			
			県支出金					
			起債					
			その他		4,958	4,965	4,829	4,995
		一般財源			2,612	3,383	3,693	4,041
		職員人数 (概算職員数)		人	0.07	0.19	0.23	0.25
		人件費計 (b)		千円	413	858	974	1,590
総事業費 (a) + (b)		千円	8,346	9,206	9,496	10,626		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 332千円、(燃料費) 500千円、(賄材料費) 7,590千円、役務費 (手数料) 381千円、委託料 (各種保守委託料) 37千円、使用料及び賃借料 (ソフトウェアライセンス利用料) 130千円、備品購入費 (園具備品購入費) 66千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			待機児童数				0人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	延べ人数 (園児・職員等)	人	—	1,375	1,322	1,392	1,392
	活動指標 (活動量)	給食にかかる総経費額	千円	計画値	9,343	8,875	9,036	9,036
				実績値	8,348	8,522	—	—
	成果指標 (達成度等)	一人あたりの経費	円	目標値	6,330	6,376	6,491	6,491
				実績値	6,071	6,446	—	—
			達成率	95.9%	101.1%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	随時、老朽化による調理設備、器具の故障等の修繕に対応しながら給食の提供を行っている。			
課題	継続的に安定した給食の提供を行うために施設管理を行う必要がある。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	施設管理を行いながら安全・安心な給食の提供を行う。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	安全・安心な給食の提供を行うために施設管理を行う。						
	R08年度	安全・安心な給食の提供を行うために施設管理を行う。						
R07年度改善事項	子育て支援サービスの安定した提供のため、施設の維持管理を行った。							
記入日								
令和8年3月23日								

予算事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業				事業番号	02 - 08 - 29						
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月15日						
予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業	01	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				子育て支援総合センター・子育て支援センター				

計画 (Plan)	総合計画	P 34	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	4 子ども・子育て支援								
			大施策	A 子ども子育て環境の充実								
			中施策	(2) 多様な子育て支援サービスの提供								
			施策目標	子育て家庭が必要とする多様な支援サービスの提供に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念子育て支援センター条例 大磯町石坂卷子記念子育て支援総合センター条例								
	個別計画等			大磯町こども計画								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			子育て世代が安心して利用できるように、子育て支援総合センター及び子育て支援センターの各種維持管理を行う。								
	対象 (誰を・何を)			子育て支援総合センター (めばえ) 及び子育て支援センター (すくすく) の施設								
内容			子育て支援総合センター及び子育て支援センター施設の維持管理 (光熱水費支払、保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等)									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	3,205	R05年度 (決算)	3,502	R06年度 (決算見込)	3,006	R07年度 (予算)	3,086
		財源内訳	国庫支出金	千円	974	836	740	0			
			県支出金		941	836	740	0			
			起債								
			その他		94	109	58	30			
			一般財源		1,195	1,719	1,468	3,056			
		職員人数 (概算職員数)	人	1.43	0.42	0.87	0.82				
	人件費計 (b)	千円	7,238	2,045	4,557	3,811					
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,443	5,547	7,563	6,897					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 100千円、需用費 (光熱水費) 984千円、需用費 (修繕料: 維持補修費) 170千円、役務費 (手数料) 73千円、委託料 (保守委託料) 235千円、委託料 (清掃委託料) 1,300千円、使用料及び賃借料 (物品使用料) 22千円、使用料及び賃借料 (物品借上料) 202千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
		「つどいの広場」利用者数				15,000人以上					
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	利用親子組数	組	—	5,028	4,598	5,000	5,000			
	活動指標 (活動量)	直接事業費	千円	計画値	4,142	3,343	3,086	3,086			
				実績値	3,502	3,006	—	—			
	成果指標 (達成度等)	1組当たりの事業費	円	目標値	845	727	617	617			
実績値				696	654	—	—				
達成率				82.4%	90.0%	—	—				
定性的成果		—									

予算事業名	母子保健事業								事業番号	02 - 08 - 31		
細分事業名	育児教室・相談事業								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係				

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	6 保健・医療								
			大施策	A 健康づくりの充実								
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり								
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等 母子保健法								
				個別計画等 大磯町こども計画								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			母子保健法に基づき、早期に良好な母子関係を成立させるとともに、ハイリスク児の早期発見を図る。								
	対象 (誰を・何を)			乳幼児と保護者								
内容			乳幼児と保護者に対する保健指導、新生児・未熟児訪問指導、産後ケア事業、育児相談、いそざぼルーム (育児サロン)、なかよし教室 (フォロー教室)、産前・産後ヘルパー派遣事業									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	1,429	R05年度 (決算)	2,203	R06年度 (決算見込)	1,261	R07年度 (予算)	3,903
		財源内訳	国庫支出金	千円	484	824	407	1,574			
			県支出金		135	163	60	1,000			
			起債								
			その他								
			一般財源		810	1,216	794	1,329			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.66	0.89	0.66	0.72					
	人件費計 (b)	千円	3,737	5,253	4,024	4,580					
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,166	7,456	5,285	8,483					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		会計年度任用職員報酬340千円、消耗品費5千円、通信運搬費5千円、産後ケア事業委託2,294千円、新生児訪問委託483千円、養育支援訪問委託96千円、産前・産後ヘルパー派遣委託680千円									

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	2歳児の数 (2歳歯科健診対象者数)	人	—	163	168	170	170
	活動指標 (活動量)	なかよし教室 実参加者数	人	計画値	10	10	10	10
				実績値	15	11		
	成果指標 (達成度等)	なかよし教室 参加率	%	目標値	5	5	5	5
				実績値	9	7		
定性的成果		遊びを通して子どもの発達確認と保護者への育児指導を行うことにより、子どもの健全な発達を促す、健診後フォロー教室としての役割を果たしている。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	【令和6年度】 子育て支援課に「こども家庭係」を新設し、なかよし教室を含む母子保健事業をスポーツ健康課から移管するとともに、児童福祉部門との連携を強化するため、「こども家庭センター」を設置した。			
課題	「幼稚園・保育園等に通っているため教室に定期的に通うことができない」、「移動手段がない等で教室へ通うことの負担が大きい」、「保護者に教室参加のニーズがない」などの理由で、「なかよし教室」の継続参加に繋がらないことがある。			

改善 (Action)

区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
今後の方向性の判断	理由	母子保健法により、市町村の専門職が乳幼児の保護者に対し、妊娠、出産、育児に関する必要な保健指導を行うことが義務付けられている。「なかよし教室」などは保護者と専門職が信頼関係を築いた上で相談できる機会であるため、継続する必要がある。					
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	令和7年4月に、児童福祉部門をこども家庭係へ移管し、切れ目のない支援の充実を図った。産後ケア事業の委託先を拡充するとともに、産前・産後ヘルパー派遣事業を開始した。「なかよし教室」については、1歳6か月児健診時から対象となりうる児を把握し、就園までに児の発達や育児に関する保護者の悩みが軽減できるようにする。「なかよし教室」を卒業する児の就園先への情報提供方法の検討を行う。					
	R08年度	「なかよし教室」を卒業する児の就園先への情報提供方法の実施 「なかよし教室」の継続参加に至らない児の状況を整理し、なかよし教室の実施方法や教室以外でのフォロー方法の検討を行う。					
R07年度改善事項	産後ケア事業の委託先の拡充に伴い、産婦にとってはニーズに合った事業所を選択でき、事業利用申請者が増加した。産前・産後ヘルパー派遣事業を開始し、支援のための資源を拡充することができた。「なかよし教室」については、1歳6か月児健診時から対象となりうる親子へ参加を促し、低年齢児の参加が増えた。教室参加を通じて、保育園入所・幼稚園入園を見据えた保護者の心配が軽減したケースも複数あった。						
記入日	令和7年度中に教室を卒業する児のうち、就園先で配慮が必要と思われるケースがいなかったため、就園先への情報提供等は実施しなかった。今後も必要に応じ、教室卒業後のフォローを検討していく。						
令和8年3月23日							

予算事業名	妊娠出産前支援事業								事業番号	02 - 08 - 32		
細分事業名	出産前支援事業								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係				

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	6 保健・医療							
			大施策	A 健康づくりの充実							
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり							
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。							
	根拠法令・条例等			母子保健法第9条から11条(妊娠婦への保健指導) 15条(妊娠の届出) 16条(母子健康手帳の交付)							
	個別計画等			大磯町こども計画・けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と家族が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族で協力して出産、育児に臨める準備ができる。							
	対象 (誰を・何を)			妊婦とその家族							
内容			妊婦に対して妊娠中の健康づくりのため、妊婦や家族を対象に各種教室等を開催し、指導、相談を行っている。また、妊婦健康診査の重要性を周知するとともにマタニティマークの普及を図っている。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	3,616	R05年度 (決算)	3,488	R06年度 (決算見込)	3,504	R07年度 (予算)	4,611
		財源内訳	国庫支出金	千円	2,408	2,469	2,230	3,060			
			県支出金		557	556	558	764			
			起債								
			その他								
			一般財源		651	463	716	787			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.44	0.42	0.32	0.32				
	人件費計 (b)	千円	2,596	2,479	1,893	2,035					
	総事業費 (a) + (b)	千円	6,212	5,967	5,397	6,646					
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬4,391千円、共済費14千円、報償費0千円、旅費185千円、需用費(消耗品費) 21千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値				
		4か月児健康診査受診率					100%				
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	母子健康手帳交付数	人	—	106	113	140	140			
	活動指標 (活動量)	マタニティスクール(※)参加者実人数 ※プレママ・プレパパ講座 (R7~名称変更)	計画値	人	50	50	50	50			
			実績値	43	35	—	—				
	成果指標 (達成度等)	マタニティスクール(※)参加者率 ※プレママ・プレパパ講座 (R7~名称変更)	目標値	%	40	40	40	40			
実績値			41	31	—	—					
達成率				102.5%	77.5%	—	—				
定性的成果		基本的知識の習得、育児手技の獲得により、妊娠出産や育児に関する不安を軽減できている。また、専門職による保健指導を行うことで、健康の保持増進を図る機会となっている。									

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	令和6年4月には、子育て支援課に「こども家庭係」を新設し、マタニティ教室を含む妊娠出産前支援事業をスポーツ健康課から移管するとともに、児童福祉部門との連携を強化するため、「こども家庭センター」を設置し、妊婦に対する一体的な支援を行っている。			
課題	少子高齢化、女性の社会進出、医療機関での保健指導の充実に伴い事業の参加者数が減少していることが課題であるが、特に初産婦では事業の利用希望者も引き続き見込まれる。核家族化により、夫婦だけで子育てする家庭も増加しているため、地域の資源を利用しながら子育てができるよう機能を強化していく必要がある。			

改善 (Action)

区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
今後の方向性の判断	理由	母子保健法により市町村の専門職が妊産婦と配偶者に対し、妊娠出産や育児に関する必要な保健指導を行うことが義務付けられている。「プレママ・プレパパ講座」などは、妊婦との関係構築や、専門職に相談ができる機会であるため継続する必要があると判断する。					
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	令和7年度より、マタニティ教室から「プレママ・プレパパ講座」へ名称を変更し、参加者のニーズに応じた内容で個別指導を実施している。 プレママ・プレパパ講座の参加者によるアンケートの分析、実施方法の検討を行う。					
	R08年度	ニーズに応じた講座内容・実施方法の見直しを行う。					
R07年度改善事項	個別指導を実施したところ参加者が増加した。夫婦で沐浴体験を希望される方が多数いた。アンケートでは参加者全員から「とても満足」または「満足」との回答が得られた。						
記入日	令和8年3月23日						

予算事業名	妊娠出産前支援事業								事業番号	02 - 08 - 33		
細分事業名	妊産婦に関する各種（医科・歯科）健康診査・新生児聴覚検査								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係				

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	4 子ども・子育て支援								
			大施策	A 子ども子育て環境の充実								
			中施策	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備								
			施策目標	妊娠・出産・子育てへとつながる切れ目ない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	母子保健法							
				個別計画等	大磯町こども計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	妊娠中や産後の健康の維持や育児不安への切れ目のない支援のため							
				対象 (誰を・何を)	妊婦・産婦・新生児							
			内容	妊婦健康診査・産婦健康診査・妊産婦歯科健診・新生児聴覚検査にかかる費用を助成する。								

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		財源内訳	千円	国庫支出金	8,863	8,629	6,965	10,707
				県支出金	192	245	156	268
				起債				
				その他				
				一般財源	8,671	8,384	6,809	10,439
		職員人数 (概算職員数)		人	0.25	0.54	0.42	0.42
	人件費計 (b)		千円	1,475	3,187	2,485	2,672	
	総事業費 (a) + (b)		千円	10,338	11,816	9,450	13,379	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (印刷製本費) 132千円、委託料 (検診委託料) 10,109千円、負担金補助金 (妊産婦健診費用助成金) 391千円、(新生児聴覚検査助成金) 75千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			出生数				180人以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	妊娠届出数	人	—	106	113	120	120
					活動指標 (活動量)		人	計画値
	成果指標 (達成度等)	受診割合	%	目標値	—	—		42%
				実績値	41	35	—	—
達成率				39%	31%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入			
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、母子保健担当の保健師、母子保健コーディネーターが各種健診の受診の有無やその結果を細やかに把握し、心身の状態に不安を抱える妊産婦のフォローに当たっている。特に支援が必要な家庭については、「こども家庭センター」の児童福祉担当と連携して切れ目のない支援を行っている。			
	課題	出産前の健診に比べて、出産後に受診する産婦健康診査や産婦歯科健診の受診率が低い。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	受診率の向上を目指し、より積極的な働きかけに取り組む必要があるため。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	産後の健診の受診につながるよう、出産前の状況確認の電話や出生届の提出などの機会でも、引き続き周知に努める。 受診率の向上へつながるインセンティブを設けるなど、より積極的な働きかけを検討する。						
		R08年度	受診率の向上へつながるインセンティブを設けるなど、より積極的な働きかけに取り組む。						
	R07年度改善事項	受診率の向上につながるインセンティブとして、健診スタンプラリー「おいそはぐみギフト事業」を設計し、令和8年度から、母子健康手帳の交付から4か月児健康診査までの健診スタンプラリーを達成した方に「こんにちは赤ちゃんバッグ」をプレゼントする事業を開始する。							
	記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	妊娠出産前支援事業				事業番号	02 - 08 - 34					
細分事業名	不妊治療費（先進医療分）助成・不育治療費の一部助成				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				こども家庭係			

計画 (Plan)	総合計画	P 38	柱	I 安心安全でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	6 保健・医療							
			大施策	A 健康づくりの充実							
			中施策	(2) ライフステージに合わせた健康づくり							
			施策目標	各ライフステージの健康課題に合わせた事業を展開します。							
	根拠法令・条例等			少子化社会対策基本法、大磯町不妊治療費（先進医療分）助成事業実施要綱、大磯町不育症治療費助成事業実施要綱							
	個別計画等			大磯町こども計画・けんこうプラン大磯							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			少子化対策として、経済的な負担軽減（治療費の一部を助成）及び安心して妊娠出産できる環境整備							
	対象 (誰を・何を)			不妊治療・不育治療を行う夫婦							
内容			不育症治療費助成 1年度当り上限 100,000円 不妊治療費（先進医療分）助成 1回の治療につき上限50,000円								

実施 (Do)	執行体制		その他					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度（決算）	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	
			直接事業費（a）	千円	1,280	0	0	850
			国庫支出金	千円				
			県支出金					375
			起債					
		その他						
	一般財源	1,280	0	0	475			
	職員人数（概算職員数）	人	0.18	0.12	0.03	0.17		
	人件費計（b）	千円	1,062	708	178	1,081		
総事業費（a）+（b）	千円	2,342	708	178	1,931			
事業費内訳（千円） R 07 年度		負担金、補助及び交付金850千円（不育症治療費助成金100千円、不妊治療費（先進医療分）助成金750千円）						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		4か月児健康診査受診率			100%			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	R08年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	特定不妊治療費助成金、不育症治療費助成金及び不妊治療費（先進医療分）助成申請数	人	—	17	1	6	6
	活動指標 (活動量)	特定不妊治療費助成金、不育症治療費助成金及び不妊治療費（先進医療分）助成数	計画値		17	1	6	6
			実績値		0	0	—	—
	成果指標 (達成度等)	特定不妊治療費助成金、不育症治療費助成金及び不妊治療費（先進医療分）助成後妊娠出産数	目標値		17	1	6	6
実績値				0	0	—	—	
達成率		0.0%	0.0%	—	—			
定性的成果		不育症治療費助成については、治療を行った場合に出生に繋がる割合が高く、治療費の助成には効果がある。特定不妊治療費助成については、不妊治療の保険適用化に伴い、神奈川県の特定不妊治療費助成事業が廃止されたため、対象者がいなくなった。新たに、医療保険の適用とならない不妊治療費（先進医療分）助成を開始した。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>近隣自治体の状況を把握しながら、町の助成制度を広く周知した。 特定不妊治療費助成事業については、県の上乗せ費用補助であることから年度末までの申請期間がタイトなため、申請期間の見直しを行った。 令和3年1月1日より県の要件（所得制限の廃止、助成上限額が変更、助成回数の変更、事実婚も助成対象）が拡充された。このことに伴い、令和3年度から、事実婚も対象になるように見直しを行った。</p>			
課題	新たに開始した不妊治療費（先進医療分）助成事業の周知を図る必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	拡充	R05年度	縮小	R04年度	維持	
	理由	継続的に実施することが必要である。								
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	令和7年4月1日より不妊治療費（先進医療分）助成を開始した。不育症治療費助成事業及び不妊治療費（先進医療分）助成事業の周知に努める。							
		R08年度	不育症治療費助成事業及び不妊治療費（先進医療分）助成事業の周知に努める。							
	R07年度改善事項	令和7年度から開始した不妊治療費（先進医療分）助成事業について、広報・ホームページによる周知した。対象となる可能性のある方には、母子健康手帳の交付時に申請方法を案内するなど細やかな対応を行った。								
記入日	不育症治療費助成事業についても、広報「こども家庭センターからのお知らせ」コーナーで周知を行った。									
	令和8年3月23日									

予算事業名	幼稚園運営事業				事業番号	02 - 08 - 38					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係			

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	IV 心豊かな人を育むまちづくり						
			部門	22 幼児教育・保育						
			大施策	A 教育・保育環境の充実						
			中施策	(1) 教育・保育体制の推進 / (2) 教育・保育環境の整備						
			施策目標	教育・保育の質を確保し、心豊かな子どもの育成に取り組みます。 / 多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。						
	根拠法令・条例等			学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則						
	個別計画等			大磯町こども計画						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。						
	対象 (誰を・何を)			本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。						
内容			幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。							

実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	R04年度 (決算)	29,758	R05年度 (決算)	34,367	R06年度 (決算見込)	37,229	R07年度 (予算)	50,859
			国庫支出金	千円	497							
				県支出金	千円	200	95					
				起債	千円							
				その他	千円	864	729	562	345			
	一般財源	千円	28,197	33,543	36,667	50,514						
	職員人数 (概算職員数)		人	0.66	1.40	1.17	0.90					
	人件費計 (b)		千円	3,895	7,473	6,665	5,293					
	総事業費 (a) + (b)		千円	33,653	41,840	43,894	56,152					
事業費内訳 (千円) R07年度		報酬 (園医報酬) 1,163千円、(園薬剤師報酬) 141千円、(学校運営協議会委員報酬) 72千円、(会計年度任用職員報酬) 37,917千円、職員手当等 (会計年度任用職員期末手当) 5,303千円、共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 3,340千円、旅費 (費用弁償) 30千円、(普通旅費) 50千円、(会計年度任用職員費用弁償) 879千円、需用費 (消耗品費) 1,142千円、(燃料費) 48千円、(食糧費) 48千円、(自動車車検等修繕料) 10千円、(飼料費) 9千円、(医薬材料費) 26千円、役務費 (通信運搬費) 5千円、(手数料) 149千円、(自動車損害保険料) 3千円、委託料 (滅菌消毒委託料) 43千円、使用料及び賃借料 (複写機借上料) 94千円、原材料費 (行事用材料費) 16千円、園具備品購入費219千円、負担金、補助及び交付金 (県公立幼稚園・こども園協会負担金) 34千円、(全国公立幼稚園・こども園協会負担金) 12千円、(日本スポーツ振興センター樹金) 46千円、(二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金) 10千円、(学校災害見舞金) 50千円										

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保育の資質向上支援研修実施回数 / 待機児童数				3回以上 / 0人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数 (5月1日時点)	人	—	162	143	128	128
	活動指標 (活動量)	運営事業費	千円	計画値	33,992	49,185	50,859	50,859
				実績値	34,367	37,229	—	—
成果指標 (達成度等)	園児一人当たりの事業費	千円	目標値	209	343	397	397	
			実績値	212	260	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	<p>【預かり保育の拡充】</p> <p>令和3年度：預かり保育の長期休業中の実施日の拡充および預かり時間の延長</p> <p>令和4年度：預かり保育の実施日の拡充 (週3日→週5日)</p> <p>令和6年度：預かり保育の早朝保育新規実施、保育時間の1時間延長</p>			
課題	待機児童の解消や女性の就労状況の変化に伴う保育ニーズの増加に対応するため、園の運営方法を継続して検討していく必要がある。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	拡充	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	待機児童の解消や保育ニーズの増加に対応するため、預かり保育の拡充を行う必要があるため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	認定こども園開園までの間の待機児童対策として、大磯幼稚園の預かり保育の拡充 (早朝保育新規実施、保育時間の1時間延長) 及びデリバリー給食を継続実施する。						
	R08年度	認定こども園開園までの間の待機児童対策として、大磯幼稚園の預かり保育の拡充 (早朝保育新規実施、保育時間の1時間延長) 及びデリバリー給食を継続実施する。						
R07年度改善事項	認定こども園開園までの間の待機児童対策として、大磯幼稚園の預かり保育の拡充 (早朝保育実施、保育時間の1時間延長) 及びデリバリー給食を継続実施した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	幼稚園施設・設備維持事業								事業番号	02 - 08 - 39		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				子育て支援課				保育園・幼稚園係				

計画 (Plan)	総合計画	P 70	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり								
			部門	22 幼児教育・保育								
			大施策	A 教育・保育環境の充実								
			中施策	(2) 教育・保育環境の整備								
			施策目標	多様化するニーズに的確に対応できる教育・保育環境の整備に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則							
				個別計画等	大磯町こども計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
				対象 (誰を・何を)	町立大磯幼稚園、町立たかとり幼稚園							
			内容	町立大磯幼稚園・町立たかとり幼稚園の施設管理上必要な設備の保守・管理等の委託及び修繕等を行う。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	8,692	7,280	8,533	12,016
			国庫支出金	千円				
			県支出金		214			
			起債					
		その他	1,630		35	33	4,272	
	一般財源	6,848	7,245	8,500	7,744			
	職員人数 (概算職員数)		人	0.31	0.31	0.43	0.56	
	人件費計 (b)		千円	1,829	1,303	1,642	3,274	
総事業費 (a) + (b)		千円	10,521	8,583	10,175	15,290		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費 (消耗品費) 35千円、(光熱水費) 4,000千円、(修繕料) 574千円、役務費 (通信運搬費) 272千円、(手数料) 1,000千円、委託料 (各種保守委託料) 1,640千円、使用料及び賃借料 (物品借上料) 236千円、工事請負費 (工事請負費) 4,235千円、原材料費 (修繕用材料費) 24千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			待機児童数				0人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児数 (5月1日時点)	人	—	162	143	128	128
					計画値	8,711	9,382	12,016
	活動指標 (活動量)	維持管理事業費 (予算要求額: 査定額)	千円	実績値	7,280	8,533	—	—
				目標値	53,771	65,608	93,875	93,875
成果指標 (達成度等)	園児1人当たりの維持事業費	円	実績値	44,938	59,671	—	—	
			達成率	83.6%	91.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>園児に安全・快適な保育環境を提供するため、各年度において次のような施設補修・改善を行った。</p> <p>【令和3年度】 ①大磯・たかとり幼稚園、手動水栓器から自動水栓器へ交換 ②たかとり幼稚園のプール補修 等</p> <p>【令和4年度】 ①大磯幼稚園屋外トイレ修繕、保育室照明器具交換修繕 ②たかとり幼稚園ライトコート雨漏り修繕 等</p> <p>【令和5年度】 ①大磯幼稚園体育遊具塗装修繕 ②大磯幼稚園窓ガラス修繕 ③たかとり幼稚園テラス雨樋修繕工事 等</p> <p>【令和6年度】 ①たかとり幼稚園保育室インターホン設置工事 ②大磯幼稚園正面玄関門扉戸車交換工事</p>
----------------	--

課題	<p>大磯幼稚園については、建設後43年が経過し老朽化が進行しているため、民営化による認定こども園移行にあたり施設の建替えを行う必要がある。</p> <p>たかとり幼稚園については、建設後14年が経過しているため計画的な予防・維持保全など施設の長寿命化を図るとともに、国府保育園に併せて施設のあり方の検討を行う必要がある。</p>
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	たかとり幼稚園は、被害の発生が抑えられている現在の状況を維持できるよう、必要な改善策を施工していく。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。
	R08年度	幼稚園園児の安全な環境を維持・整備していくための対応策を実施していく。 たかとり幼稚園については、国府保育園に併せて施設のあり方の検討を行う

R07年度改善事項	たかとり幼稚園のピアノ修繕、砂場修繕工事、園庭倉庫鍵修繕工事を実施し保育環境の改善を図った。
記入日	
令和8年3月23日	